令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	41,801	人
平成２７年国調	44,412	人
増減率	-5.9	%
面積	186.79	km²
人口密度	224	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	41,448 人	40,867 人
令 4. 1. 1	41,968 人	41,528 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	703	886
	3.7	4.3
第２次	8,222	8,737
	43.0	42.6
第３次	10,217	10,880
	53.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2155	地方交付税種地	１－１
茨城県	北茨城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,379,021	29.9	6,209,716	58.9
地方譲与税	205,818	1.0	205,818	2.0
利子割交付金	1,732	0.0	1,732	0.0
配当割交付金	25,107	0.1	25,107	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,831	0.1	19,831	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,020,515	4.8	1,020,515	9.7
ゴルフ場利用税交付金	7,215	0.0	7,215	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	210	0.0	210	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,286	0.1	18,286	0.2
法人事業税交付金	101,124	0.5	101,124	1.0
地方特例交付金等	37,239	0.2	37,239	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,721	0.2	36,721	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	518	0.0	518	0.0
地方交付税	3,524,750	16.5	2,840,446	26.9
内訳 普通交付税	2,840,446	13.3	2,840,446	26.9
内訳 特別交付税	684,304	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,340,848	53.2	10,487,239	99.4
交通安全対策特別交付金	2,778	0.0	2,778	0.0
分担金・負担金	46,748	0.2	－	－
使用料	237,449	1.1	22,407	0.2
手数料	166,676	0.8	－	－
国庫支出金	3,600,571	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,290,340	6.1	－	－
財産収入	388,024	1.8	33,311	0.3
寄附金	107,588	0.5	－	－
繰入金	152,530	0.7	－	－
繰越金	1,386,962	6.5	－	－
諸収入	1,524,285	7.2	24	0.0
地方債	1,061,062	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	209,262	1.0	－	－
歳入合計	21,305,861	100.0	10,545,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,193,345	97.1	134,796
法定普通税	6,193,345	97.1	134,796
市町村民税	2,549,350	40.0	134,796
内訳 個人均等割	74,632	1.2	－
内訳 所得割	1,891,242	29.6	－
内訳 法人均等割	119,106	1.9	－
内訳 法人税割	464,370	7.3	134,796
固定資産税	3,119,612	48.9	－
うち純固定資産税	3,103,351	48.6	－
軽自動車税	147,293	2.3	－
市町村たばこ税	377,090	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	185,676	2.9	－
法定目的税	185,676	2.9	－
内訳 入湯税	16,371	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	169,305	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,379,021	100.0	134,796

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,305,861	24,088,087
歳出総額	20,147,778	22,701,125
歳入歳出差引	1,158,083	1,386,962
翌年度に繰越すべき財源	163,675	427,721
実質収支	994,408	959,241
単年度収支	35,167	97,465
積立金	723,451	492,655
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	758,618	590,120

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	313	960,597	3,069
うち消防職員	77	239,624	3,112
うち技能労務員	9	30,015	3,335
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	313	960,597	3,069
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	17	8.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,937,420	14.6	2,749,097	2,739,918	25.5
うち職員給	1,796,891	8.9	1,684,800	－	－
扶助費	4,265,920	21.2	1,198,385	1,196,489	11.1
公債費	2,184,933	10.8	2,113,449	2,110,613	19.6
内訳 元利償還金 元金	2,104,787	10.4	2,039,690	2,036,854	18.9
内訳 元利償還金 利子	80,146	0.4	73,759	73,759	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,388,273	46.6	6,060,931	6,047,020	56.2
物件費	2,893,007	14.4	2,312,869	1,719,446	16.0
維持補修費	249,982	1.2	183,817	170,738	1.6
補助費等	2,030,672	10.1	1,839,170	841,154	7.8
うち一部事務組合負担金	280,520	1.4	272,504	9,246	0.1
繰出金	1,740,312	8.6	1,435,088	1,336,085	12.4
積立金	1,273,907	6.3	1,151,998	－	－
投資・出資金・貸付金	580,075	2.9	573,075	206,227	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,991,550	9.9	475,746		
うち人件費	72,820	0.4	72,820		
普通建設事業費	1,991,550	9.9	475,746		
内訳 うち補助	626,835	3.1	47,554		
内訳 うち単独	1,340,791	6.7	419,122		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,147,778	100.0	14,032,694		

経常経費充当一般財源等計	10,320,670 千円
経常収支比率	96.0 %（97.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,189,355 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,645	1.0	－	198,642
総務費	2,433,965	12.1	146,324	2,086,315
民生費	6,825,976	33.9	2,069	3,247,215
衛生費	2,587,809	12.8	133,301	2,103,943
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	766,718	3.8	324,143	531,966
商工費	622,874	3.1	16,819	595,585
土木費	1,843,823	9.2	729,917	1,151,021
消防費	780,959	3.9	37,033	727,800
教育費	1,902,076	9.4	601,944	1,276,758
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,184,933	10.8	－	2,113,449
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,147,778	100.0	1,991,550	14,032,694

繰出金 合計	2,994,184	
営病院	741,543	
事下水道	369,781	
業工業用水道	79,292	
等上水道	63,256	
へ国民健康保険	323,882	
出のその他	1,416,430	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	31,352
再差引収支	-19,875
加入世帯数（世帯）	5,923
被保険者数（人）	8,715
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,059,542	5,675,839
基準財政需要額	8,888,714	8,724,792
標準税収入額等	7,682,554	7,177,573
標準財政規模	10,732,262	11,034,691
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率（%）	9.3	8.7
公債費負担比率（%）	13.9	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.6	11.0
将来負担比率（%）	98.5	109.4
積立金現在高 財調	2,774,674	2,051,223
減債	622,618	622,604
特定目的	1,346,968	931,737
地方債現在高	22,803,113	23,846,838
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,214,563	2,658,911
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	728,200	728,200
徴収率（%） 合計 現年	99.2	97.6
市町村民税 現年	99.2	97.7
純固定資産税 現年	99.2	97.3
合計 計	99.2	97.2
市町村民税 計	99.3	97.5
純固定資産税 計	98.9	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）